

## 完了実績報告書の記載

様式第11 (第11条関係)

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会  
会長 下平 隆 殿

リースの場合はリース事業者  
(申請者) が報告します。

住 所 〒16\*-\*\*\*\* 新宿区四谷\*丁目\*番地  
氏名又は名称 \*\*リース株式会社  
代表者役職・氏名 代表取締役社長 リース一郎 印  
(貸渡車(リースの場合) 輸送技術商事株式会社 )

代表者役職名を忘れないでください。

JATA が通知した「交付決定通知書」の  
年月日及び番号を記載します。

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(トラック・バス導入加速事業) 完了実績報告書

平成29年11月1日付け輸技協調(執)第29-\*\*\*号で交付決定の通知を受けた平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先進環境対応トラック・バス導入加速事業)を完了(中止・廃止)しましたので、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先進環境対応トラック・バス導入加速事業)交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

JATA が通知した「交付決定通知書」に記載されている年  
月日、番号及び交付決定額を記載します。

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

金 8,000,000円(平成29年11月1日輸技協調(執)第29-\*\*\*号)  
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)

2 補助事業の実施状況及び補助金の経費収支実績  
様式第11(その2)に記載のとおり

交付決定日及び補助対象車両の自動車検査証の  
初度登録年月日を記載します。

3 補助事業の実績期間 平成29年11月1日 ~平成30年1月10日

4 添付資料

- (1) 補助事業の実績状況及び補助金の経費収支実績 様式第11(その2)
- (2) 規程別紙2の2(1)~(4)に記載の書類
- (3) リース料金算定根拠明細書(補助金がリース料金に反映されていることが確認できるもの。)(リースの場合に限る)

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

同一申請で複数台数申請の場合の記載

様式第11 (その2)

印

代表者の印（実印）を押印してください。

補助事業の実施状況及び補助金の経費収支実績

申請者事業者番号 <sup>注1</sup>	トラック運送事業者のみ記載します。(大型CNG車・EV車に限る)	
リー の補 (買渡し元)	氏名又は名称： <b>輸送技術商事株式会社</b>	別紙資料と記載してください。
	登録番号： 車台番号： 製造者名： <b>〇〇自動車株式会社</b> 車名： <b>〇〇自動車</b> 型式 <sup>注2</sup> ： <b>AA-BB**</b> 先進環境対応車の種類*： <b>FCV EV PHV HV CNGV</b> 区分* <sup>注3</sup> ： <b>大型</b> 中型 小型 / <b>トラック</b> バス	報告印で別添資料と契印してください。
補助対象車両 (先進環境対応車)  *該当する区分に○を付す。	別紙資料	契印
		自動車検査証の記載内容を記載します。
所要経費		金額
(1)補助基本額(補助対象車両価格) <sup>注4</sup>		25,000,000円
(2)寄付金、補助金その他の収入		0円
(3)補助対象経費支出予定額((1)-(2))		25,000,000円
1台分の申請金額を記載してください。		4,000,000円
(3)と(4)を比較して少ない方の額(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。)		4,000,000円
(6)補助金交付決定額		4,000,000円
(7)補助金交付確定額 (5)と(6)を比較して少ない方の額		4,000,000円

- 注1) 補助対象車両を交付規程別紙1の2の表の注2に定める貨物自動車運送事業の用に供する場合にのみ記載する。
- 注2) 交付規程別表注1に規定する車両情報の登録を行っている型式の車両であること。
- 注3) 補助対象車両の区分における大型、中型、小型とは、交付規程別紙1の1③の表第1欄に記載の区分のとおりとする。特種車の場合は改造前のベース車両について記載する。
- 注4) 補助対象経費に係る消費税のうち、仕入控除を行う場合における仕入控除の対象となる消費税相当分については、補助対象としない。また、交付決定にあたり交付規程第8条第二号の規定に基づく条件が付されている場合は、一般の競争に付した結果による額(同号ただし書きの規定により指名競争又は随意契約によった場合においては、その額)を記載する。
- 注5) 交付規程別表注2の規定により算定した額とする。その際、架装物等動力構造以外の部分の変更に係る費用を除いて実施要領別表第3欄に掲げる経費を算定した場合は、これら費用の内訳に係る資料を添付するものとする。

別添資料の記載

契印

報告印で様式11（その2）と契印してください。

完了実績報告書：複数台数を一度に報告する場合（別添資料）

導入車両の登録番号	品川〇〇〇あ1234	品川〇〇〇あ1235	
導入車両の車台番号	〇□△-123456	〇□△-123457	
所要経費	金額(円)	金額(円)	金額合計(円)
(1)補助基本額 (補助対象車両価格)	25,000,000	25,000,000	50,000,000
(2)寄付金、補助金その 他の収入	0	0	0
(3)補助対象経費支出 予定額((1)-(2))	25,000,000	25,000,000	50,000,000
(4)基準額	4,000,000	4,000,000	8,000,000
(5)補助金所要額	4,000,000	4,000,000	8,000,000
(6)補助金交付決定額	4,000,000	4,000,000	8,000,000
(7)補助金交付確定額	4,000,000	4,000,000	8,000,000